

事前に提出いただいた委員からの御意見等

平成30年8月14日
阪急電鉄株式会社代表取締役会長 角 和夫

第63回財務省政策評価懇談会における意見

政策目標 3-3：庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の 充実

学校法人森友学園問題によりB評価は当然の事だと思います。但し、私は当時国有財産近畿地方審議会の会長代理として委員を務めておりましたので、当案件の経緯等についてある程度、承知しておりますが、非常に特殊なケースと言わざるを得ません。特殊であるが故に、より慎重な対処が必要であったにもかかわらず、残念な結果となり、国民の信頼を失うこととなりました。この上は1日も早く信頼を回復すべく、最大限の努力をお願い致します。

<信頼の回復と同時にお願いしたい事について>

①財政規律基本法の制定

基礎的財政収支黒字化が2020年から2025年への後ろ倒しになりましたが、75才以上の人口増を考えると、正に必達目標と言わざるを得ません。

本来であれば、赤字の縮小について年度ごとの数値目標を制定し、キャップを設けるべきだとは思いますが、当面、基本法を制定し、行程管理の議論をスタートすべきと考えます。

②中央省庁再々編に向け予算編成面からリーダーシップの発揮

(一例) エネルギー問題は国家として生命線であるにもかかわらず、経産省、文科省、環境省それぞれに予算が計上されており、非効率かつマンパワーも分散しているのではないのでしょうか。是非、日本版DOEを設置していただければと思います。